

地域福祉に関する市民意識調査の結果

調査の実施概要

(1) 調査の目的

第2期鈴鹿市地域福祉計画を、第3次鈴鹿市地域福祉活動計画（鈴鹿市社会福祉協議会が策定主体）と一体的に策定するにあたり、地域福祉に関する市民の意識やニーズを把握し、計画に反映するために実施しました。

(2) 調査の方法

平成26年11月30日現在の住民基本台帳から、18歳以上の市民4,000人を無作為に抽出し、調査票を郵便で配付・回収する自記式質問紙法で実施しました。

調査票は平成27年1月20日に発送し、投函の締切を2月6日としました。なお、2月23日までに到着したものは有効とし、集計に加えました。

(3) 調査票の回収状況

宛先不明による返送等（22通）を除く有効発送数3,978通に対し、回答不能や白紙等の無効票（4通）を除く有効回収数は1,711通で、有効回収率は43.0%でした。

(4) 調査の内容

第1期鈴鹿市地域福祉計画の実施状況の検証等により、地域福祉を推進するうえでの課題に関する仮説を設定し、つぎに事項について設問を行いました。

① 回答者の基本属性について

* 性別・年齢、就業状況、家族構成、居住地区、居住年数、近所づきあい、健康状態

② 福祉に対する関心や理解について

* 福祉への関心の有無、関心があるテーマ

* 介護保険制度、社会福祉協議会、民生委員・児童委員の認知度

* 福祉に関する情報の取得方法

③ 福祉に関する活動への参加や意識について

* 地域福祉活動への参加状況・参加意向

* 参加したきっかけ、参加しない理由、今後参加したい時期

* 有償での活動に対する意識

④ 日常生活で困っていることや相談などの状況について

* 日常生活のなかで困っていること

* 困っていることについての相談の状況

* 地域で気に掛かる人の有無と、支援のための行動

⑤ 個人情報を知域に知らせることについて

* 地域での支えあいのために個人情報を知らせることへの意識

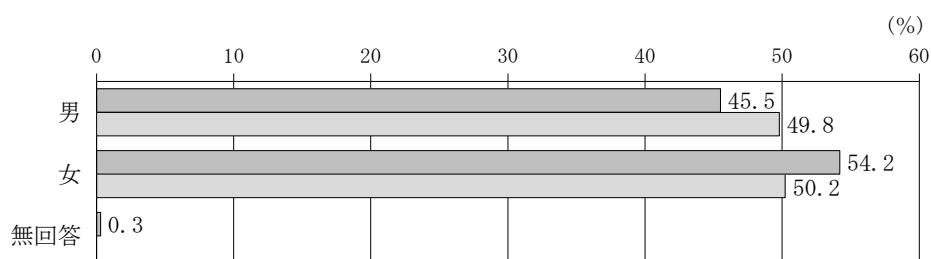
1. 回答者の基本属性について

問1 あなたの性別・年齢は。

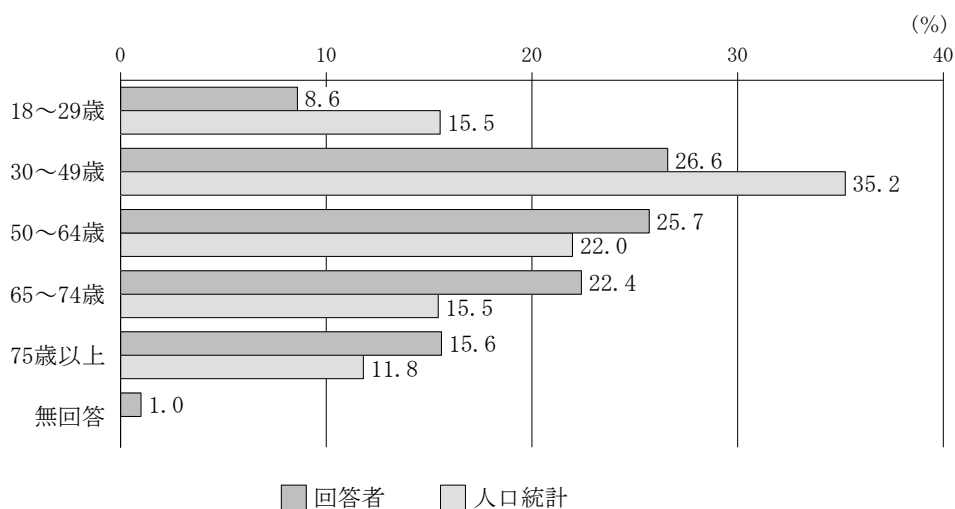
回答者の性別は、「男性」45.5%、「女性」54.2%で、平成26年12月31日現在の住民基本台帳による人口と比較して、女性の割合が大きくなっています。

回答者の年齢は、「18～29歳」8.6%、「30～49歳」28.6%、「50～64歳」25.7%、「65～74歳」22.4%、「75歳以上」15.6%で、平成26年12月31日現在の住民基本台帳による人口と比較して、年齢が高い層の人の割合が大きくなっています。

【性別】



【年齢】



(※)「人口統計」は、平成26年12月31日現在の住民基本台帳人口です。

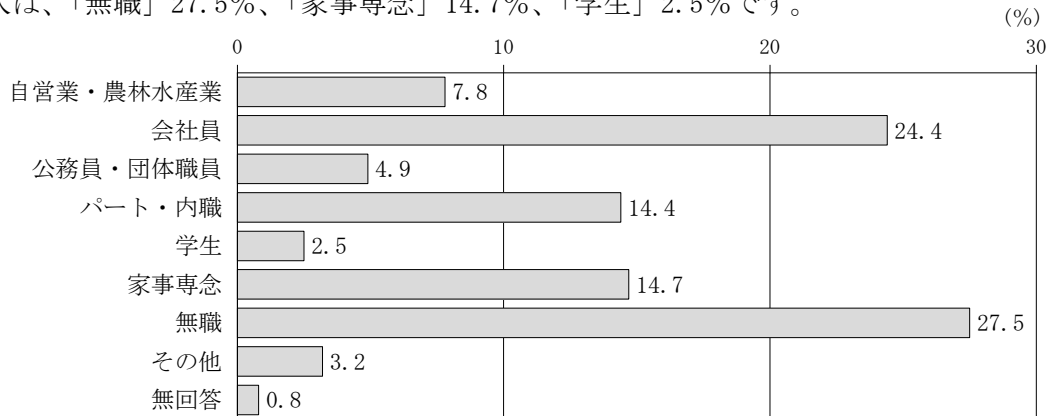
《年齢別にみると》

いずれの年齢層も、「女性」の割合が「男性」の割合よりも大きくなっています。

【表1】

問2 あなたの職業は。

職業に就いている人は、「会社員」24.4%、「パート・内職」14.4%、「自営業・農林水産業」7.8%、「公務員・団体職員」4.9%、「その他」3.2%です。職業に就いていない人は、「無職」27.5%、「家事専念」14.7%、「学生」2.5%です。

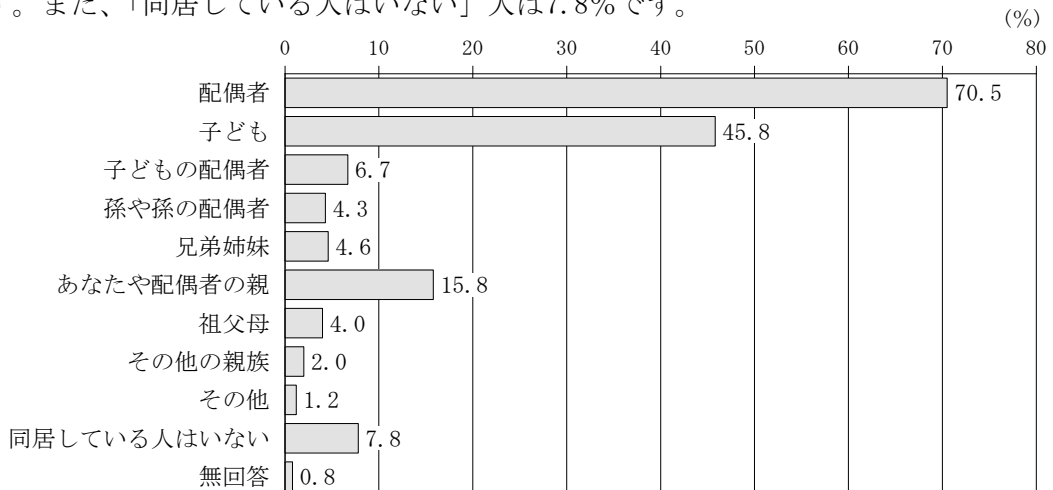


《年齢別にみると》

18～29歳は「会社員」の41.2%に次いで「学生」が28.4%です。30～49歳は「会社員」が43.5%、「パート・内職」が20.2%ですが、50～64歳では「会社員」は32.5%で、「無職」の割合が11.8%と大きくなっています。また、65歳以上で職業に就いている人は「65～74歳」で26.0%、「75歳以上」で12.7%です。【表2】

問3 現在同居されている方は。(複数回答)

「配偶者」70.5%、「子ども」45.3%、「あなたや配偶者の親」15.3%の順となっています。また、「同居している人はいない」人は7.8%です。



同居している人の回答から世帯を類型化すると、「ひとり暮らし」7.8%、「夫婦のみ」28.8%、「二世帯世帯」45.5%、「三世帯世帯」9.8%、「その他」7.2%となります(ただし、この類型化には記入漏れなどでの不正確な部分が含まれると考えられます)。

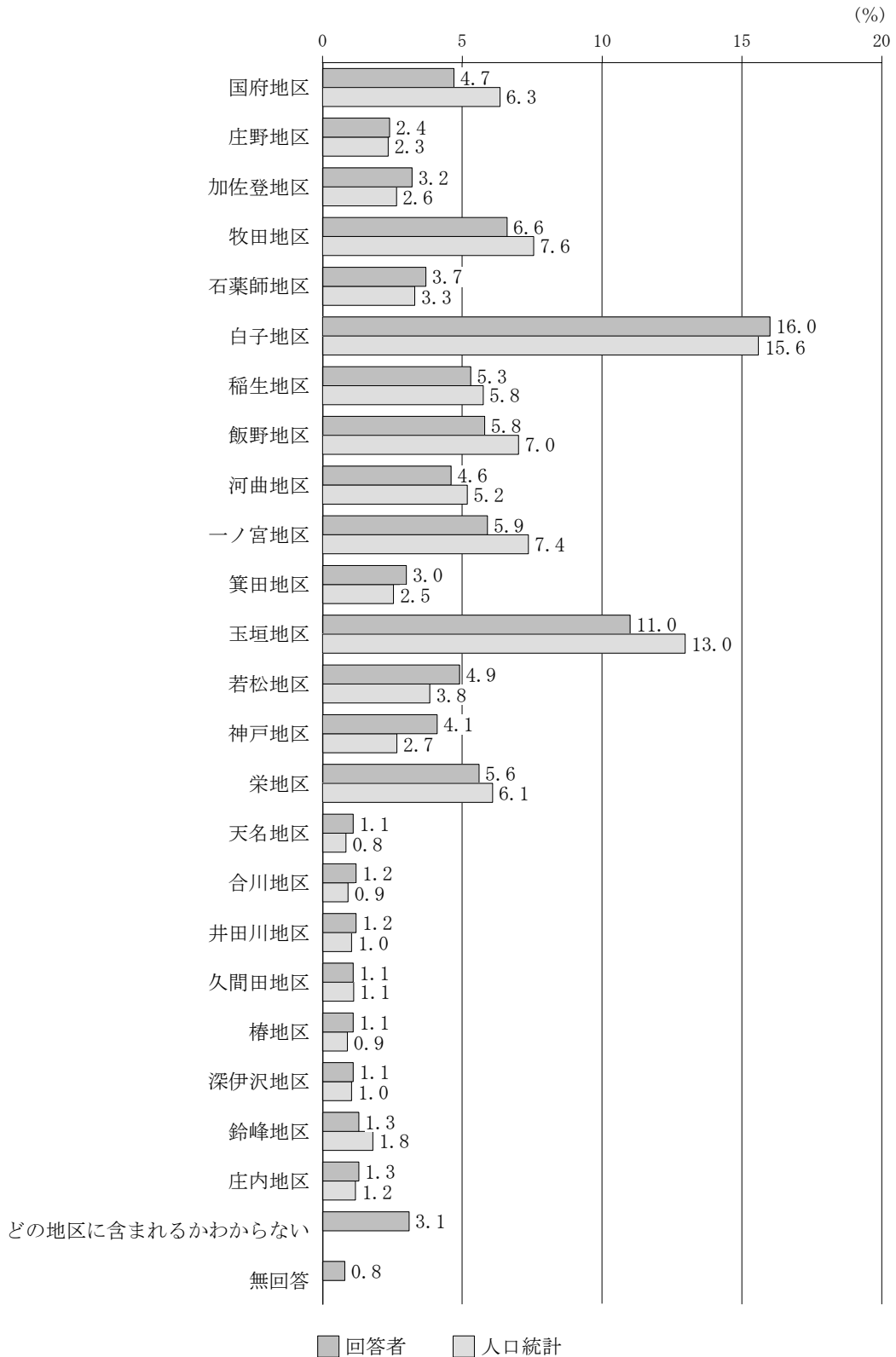
《年齢別にみると》

高齢者は「ひとり暮らし」や「夫婦のみ」の世帯が多く、65～74歳ではそれぞれ10.2%、49.7%、75歳以上では15.4%、33.3%となっています。【表3～4】

問4 あなたがお住まいの地区は。

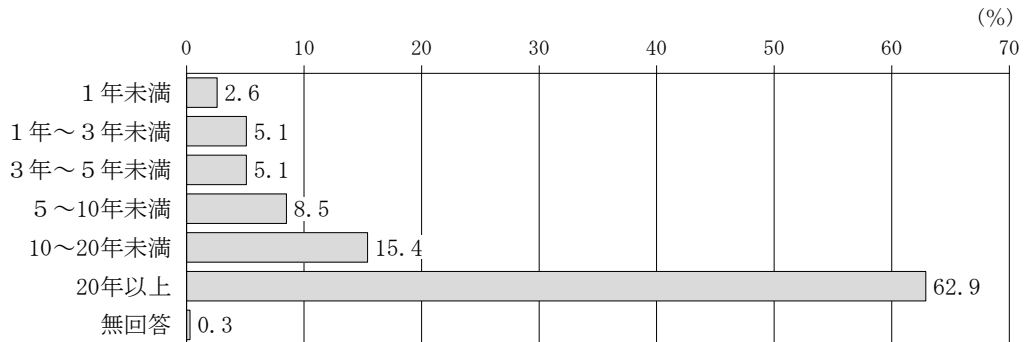
回答者が居住している地区（行政区）は下図のとおりで、平成26年12月31日現在の住民基本台帳による人口と、ほぼ同様な割合となっています。

なお、「どの地区に含まれるかわからない」と答えた人が3.1%でした。



問5 現在お住まいの地区に住み始めてからの期間は。

「20年以上」が62.9%と大きな割合を占め、次いで「10～20年未満」が15.4%です



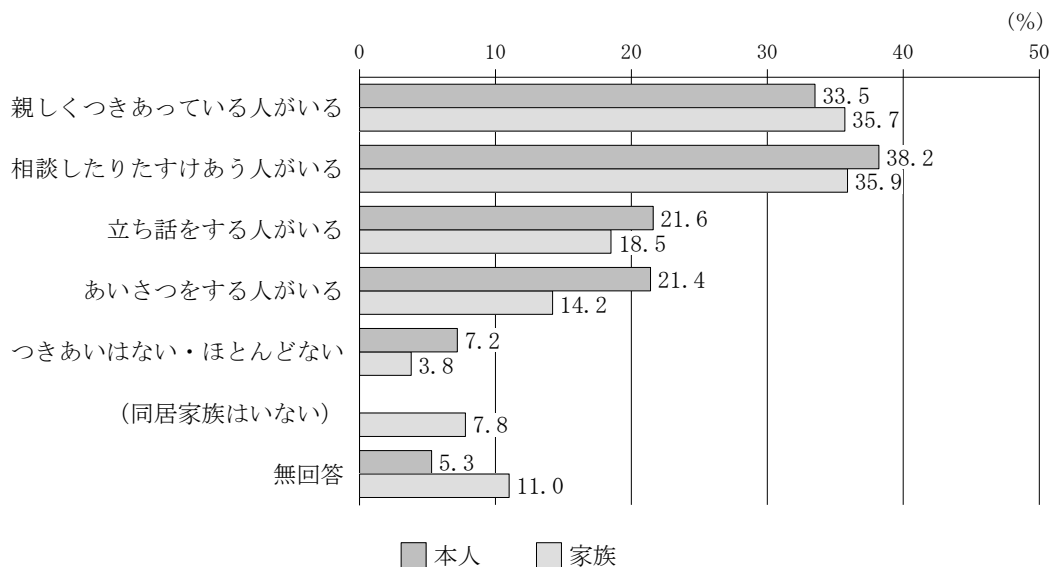
《年齢別にみると》

いずれの年齢層でも10年以上の人が多くなっていますが、18～29歳では「1～3年未満」が14.2%、「1年未満」が12.8%、30～49歳では「5～10年未満」が21.8%と、比較的割合が大きくなっています。【表5】

問6 あなたや、同居されているご家族は、近所の人とどの程度のつきあいがありますか。
(複数回答)

「親しくつきあっている人がいる」は本人33.5%、家族35.7%、「相談したり助けあう人がいる」は本人38.2%、家族35.9%で、重複を除いて本人で44.5%、家族で44.7%は親密な近所づきあいがあると考えられます。

一方で、「つきあいはない・ほとんどない」が、本人で7.2%、家族で3.8%です。



(※)「立ち話をする人がいる」は、立ち話をする人、あいさつをする人のみがいる人、
「あいさつをする人がいる」は、あいさつをする人のみがいる人を集計しています。

《年齢別にみると》

本人が親密な近所づきあいがある人の割合は高齢者ほど大きく、「親しくつきあっている人がいる」、「相談したりたすけあう人がいる」の割合が、65～74歳ではそれぞれ

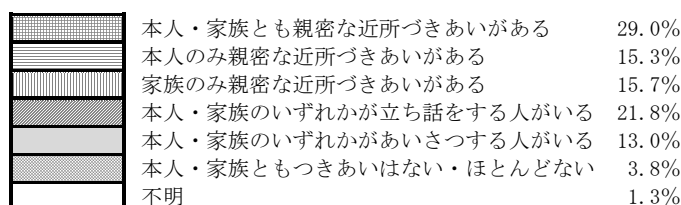
42.2%、45.8%、75歳以上では58.8%、55.1%です。一方、18～29歳では「つきあいはない・ほとんどない」が23.6%となっています。【表6】

《世帯単位で近所づきあいの状況をみると》

本人と家族の近所づきあいの状況をあわせてみると、「本人・家族とも親密な近所づきあいがある」人が29.0%、「本人のみ親密な近所づきあいがある」人が15.3%、「家族のみ親密な近所づきあいがある」人が15.7%、「本人・家族のいずれかが立ち話をする人がある」人が21.8%、「本人・家族のいずれかがあいさつする人がある」人が13.0%、「本人・家族ともつきあいはない・ほとんどない」人が3.8%です。

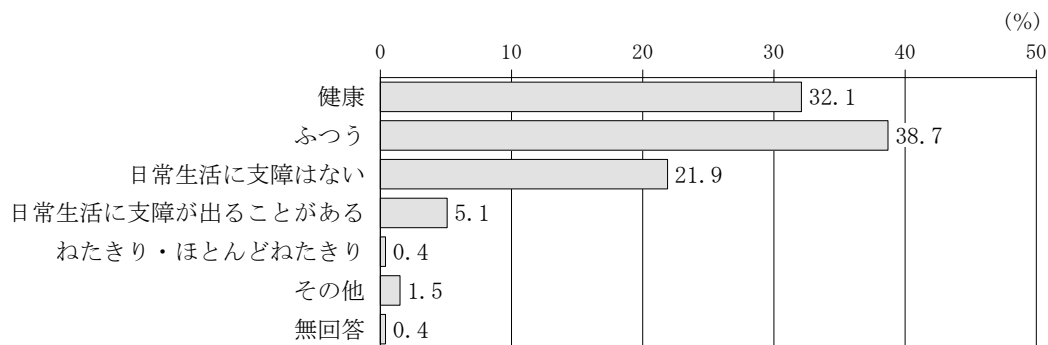
自分の近所づきあい×家族の近所づきあい

自分の近所づきあい	合計(人)	家族の近所づきあい					無回答
		親しい人・相談する人がいる	立ち話をする人がいる	あいさつをする人がいる	つきあいはない・ほとんどない	(同居家族はいない)	
全体(人)	1,711	765	316	243	65	134	188
親しい人・相談する人がいる	760	29.0	3.7	1.9	0.2	3.5	6.0
立ち話をする人がいる	370	5.8	8.7	2.7	0.5	1.5	2.4
あいさつをする人がいる	367	5.1	4.9	8.1	0.5	1.3	1.6
つきあいはない・ほとんどない	123	1.1	0.7	1.1	2.5	1.3	0.4
無回答	91	3.7	0.4	0.4	0.1	0.2	0.6



問7 あなたの健康状態は。

「健康」と答えた人は32.1%で、「ふつう」が38.7%、「日常生活に支障はない」が21.9%ですが、「日常生活に支障が出ることがある」が5.1%、「ねたきり・ほとんどねたきり」が0.4%、さらに、「その他」としてなんらかの問題点をあげた人などが1.5%となっています。



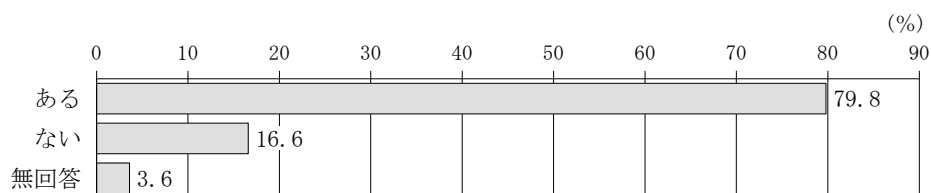
《年齢別にみると》

健康上の問題で生活に支障がある人の割合は年齢が上がるにつれて大きくなり、75歳以上では「日常生活に支障が出ることがある」が11.6%、「ねたきり・ほとんどねたきり」が1.1%となっています。【表7】

2. 福祉に対する関心や理解について

問8 あなたは「福祉」に関心がありますか。

関心が「ある」が79.8%、「ない」が16.6%です。



《年齢別にみると》

18～29歳では「ある」が54.1%、「ない」が43.9%と、ほぼ半々となっています。30歳以上では8割程度が「ある」と答えています。75歳以上では無回答の割合がやや大きくなっています。【表8】

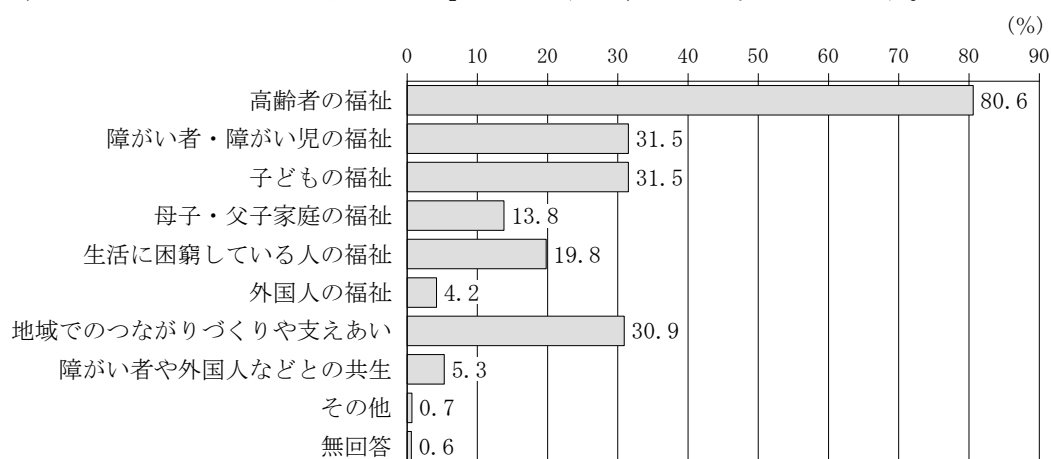
《第1期計画策定時の調査と比較すると》

第1期計画策定時の調査では福祉への関心の有無のみをたずねており、福祉に関心が「ある」が85.9%、「ない」が12.2%、無回答が1.9%でした。これと比較すると、今回の調査では、福祉に関心がある人の割合が若干小さくなっています。

問9 福祉に関心が「ある」方は、どのようなテーマに関心がありますか。(複数回答)

【福祉に関心が「ある」人のみ回答】

福祉に関心が「ある」と答えた人に、関心があるテーマを尋ねました。「高齢者の福祉」が80.6%で最も多く、「障がい者・障がい児の福祉」と「子どもの福祉」が31.5%、「地域でのつながりづくりや支えあい」が30.9%で、これに次いでいます。



(※)「福祉に関心がある人」1,365人での割合です。

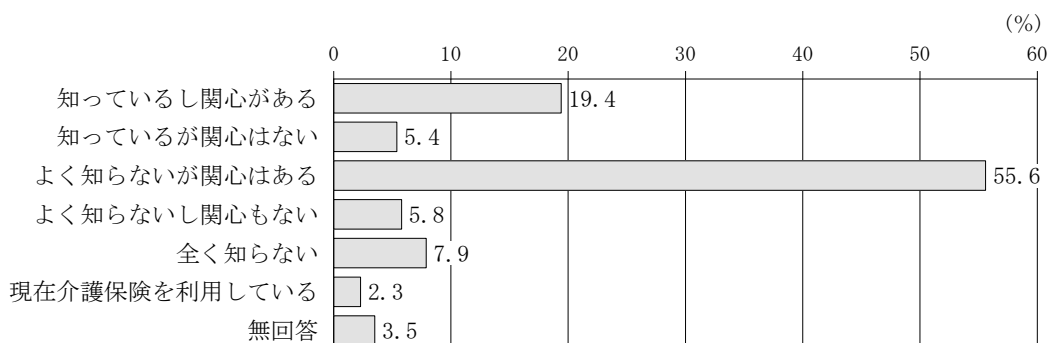
《年齢別にみると》

いずれの年齢層でも「高齢者の福祉」の割合が最も大きくなっていますが、18～29歳と30～49歳では「子どもの福祉」がそれぞれ53.8%、60.0%となっています。また、18～29歳は、「障がい者・障がい児の福祉」37.5%、「母子・父子家庭の福祉」15.0%、

「外国人の福祉」10.0%など、比較的幅広いテーマに関心をもっていることがうかがえます。一方、「地域でのつながりづくりや支えあい」は65～74歳で37.5%と、割合が最も大きくなっています。【表8】

問10 あなたは介護保険の内容や利用方法を知っていますか。また、関心がありますか。

「現在介護保険を利用している」人は、本調査の回答者では2.3%でした。「よく知らないが関心はある」が55.6%で最も多く、「知っているし関心がある」の19.4%とあわせて77.3%（※）が関心をもっていますが、利用方法を知っている人は27.1%（※）と3割に満たないことが示されています。（※）利用している人を含めた割合です。



《年齢別にみると》

「現在介護保険を利用している」人は、65～74歳で2.9%、75歳以上で9.0%です。なお、65歳未満では家族がサービスを利用している人が含まれると考えられます。

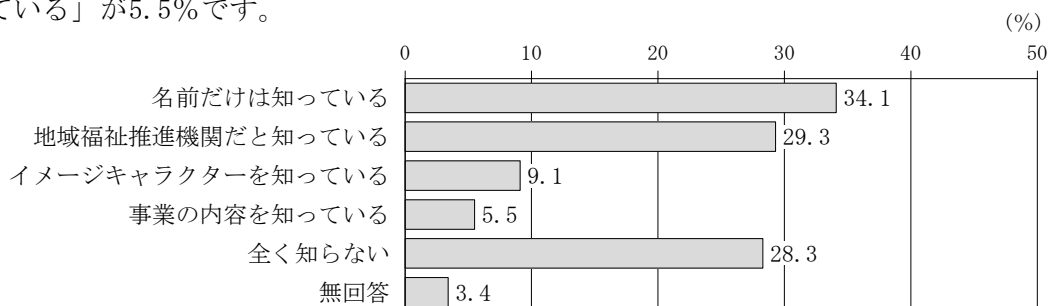
利用方法を知っている人の割合は50歳以上で大きくなっていますが、3割程度にとどまっています。また、65歳以上でも関心がない人が、多くはないもののいることが示されています。【表9】

《第1期計画策定時の調査と比較すると》

第1期計画策定時の調査では、介護保険制度に関心がある人は78.8%、利用方法を知っている人は34.1%で、今回の調査はいずれも下回っています。

問11 あなたは鈴鹿市社会福祉協議会を知っていますか。（複数回答）

「全く知らない」と無回答を除き、68.3%がなんらかのかたちで知っています。うち、34.1%は「名前だけは知っている」ですが、名前に加えて「地域福祉推進機関だと知っている」が29.3%、「イメージキャラクターを知っている」が9.1%、「事業の内容を知っている」が5.5%です。



《年齢別にみると》

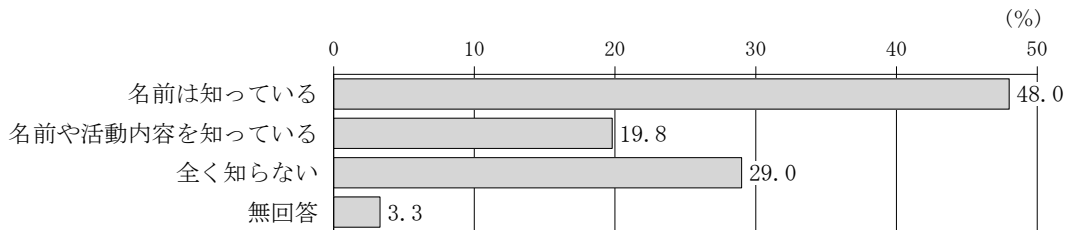
18～29歳では「全く知らない」が62.8%であるなど、若い層での認知度は高くありませんが、「イメージキャラクターを知っている」の割合は30～49歳が13.8%、18～29歳が8.1%と比較的大きくなっています。【表10】

《第1期計画策定時の調査と比較すると》

第1期計画策定時の調査は今回とは選択肢が異なるため、単純な比較はできませんが、社会福祉協議会をなんらかのかたちで知っている人は前回調査では61.0%で、今回の方が割合が大きくなっています。

問12 あなたは民生委員・児童委員や主任児童委員を知っていますか。

「名前は知っている」が48.0%、「名前や活動内容を知っている」が19.8%で、あわせて67.8%がなんらかのかたちで知っていると答えています。



《年齢別にみると》

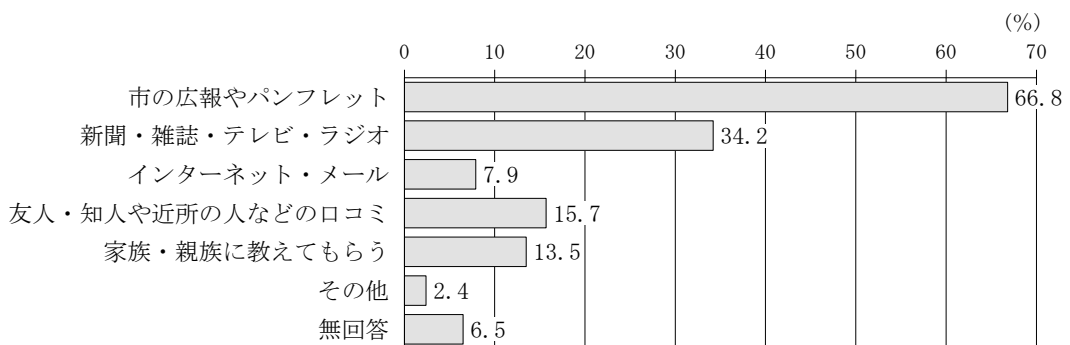
社会福祉協議会と同様に、18～29歳では「全く知らない」が62.8%と、若い層での認知度は高くありません。また、「名前や活動内容を知っている」の割合は、65～74歳では26.3%、75歳以上では26.6%と大きくなっています。【表10】

《第1期計画策定時の調査と比較すると》

第1期計画策定時の調査では、「名前は知っている」が63.0%、「名前や活動内容を知っている」が20.4%で、今回の調査ではいずれも下回っています。

問13 あなたは、福祉に関する情報を、主にどのような方法で得ていますか。(複数回答)

「市の広報やパンフレット」が66.8%で最も多く、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」が34.2%、「友人・知人や近所の人などの口コミ」が15.7%、「家族・親族に教えてもらう」が13.5%と続き、「インターネット・メール」は7.9%でした。



《年齢別にみると》

「市の広報やパンフレット」は18～29歳では35.8%にとどまっています。一方、「インターネットやメール」は18～29歳で16.2%、30～49歳で14.7%と、比較的割合が大きくなっています。また、「友人・知人や近所の人などの口コミ」は65～74歳で21.1%、75歳以上で20.2%と、割合が大きくなっています。【表11】

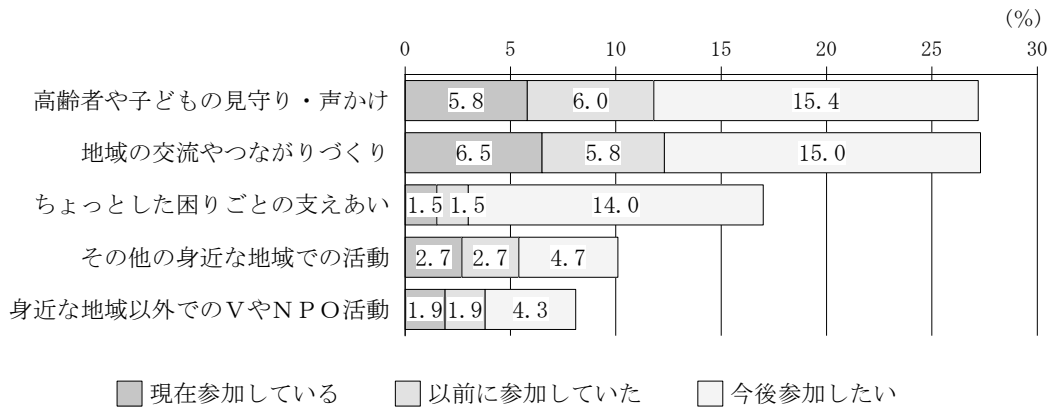
3. 福祉に関する活動への参加や意識について

問14 あなたは、身近な地域の福祉に関する活動などで、現在、参加しているもの、以前に参加していたものや、今後、参加したいと思うものがありますか。(複数回答)

現在参加している活動は、身近な地域の活動では「地域の交流やつながりづくり」6.5%、「高齢者や子どもの見守り・声かけ」5.8%、「ちょっとした困りごとの支えあい」1.5%、「その他の身近な地域での活動」2.7%となっています。「身近な地域以外でのボランティアやNPO活動」に参加している人は1.9%で、全体で12.3%の人がなんらかの活動に参加しています、

また、以前に参加していた（現在は参加していない）人は、各活動とも、現在参加している人とほぼ同じ割合です。

一方、以前に参加していた人も含め、現在参加していない活動に今後は参加したいと答えた人は、「地域の交流やつながりづくり」15.4%、「高齢者や子どもの見守り・声かけ」15.0%、「ちょっとした困りごとの支えあい」14.0%、「その他の身近な地域での活動」4.7%、「身近な地域以外でのボランティアやNPO活動」4.3%と、現在参加している人の約2.3倍にあたる28.4%が、なんらかの活動への参加の意向を示しています。



(※) グラフの項目以外に、「現在参加している」は 「特にない」27.6%、「無回答」60.1%
「以前に参加していた」は 「特にない」17.4%、「無回答」70.5%
「今後参加したい」は 「特にない」17.7%、「無回答」53.9%

《年齢別にみると》

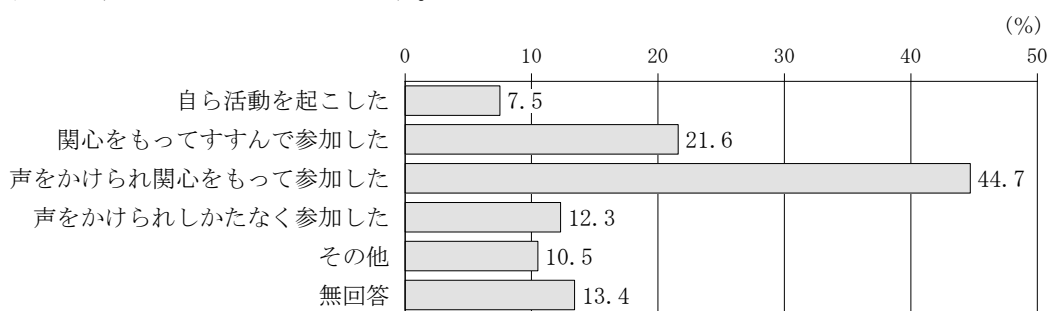
現在、なんらかの活動に参加している人の割合が最も大きいのは65～74歳の人で、「地域での交流やつながりづくり」の12.5%をはじめ、18.2%がなんらかの活動に参加しています。また、「身近な地域以外でのボランティアやNPO活動」に参加している人も3.4%と、最も割合が大きくなっています。一方、18～29歳では、本調査でたずねた活動に参加している人は1.4%にとどまっています。【表12】

今後の参加意向では、50～64歳が「高齢者や子どもの見守り・声かけ」の21.4%をはじめ、39.1%の人がなんらかの活動に参加したいと答えています。また、18～29歳でも32.4%がなんらかの活動に参加したいと答えています。さらに、30～49歳では「身近な地域以外でのボランティアやNPO活動」への参加意向を示した人の割合が、6.8%と比較的大きくなっています。【表13】

問15 最初に参加したきっかけは、どのようなことでしたか。(複数回答)

【活動に「現在、参加している」、「以前に参加していた」人のみ回答】

現在または過去に福祉活動に参加経験がある人に、参加のきっかけをたずねました。「自ら活動を起こした」7.5%、「関心をもってすすんで参加した」21.6%と、自分から主体的に参加した人は3割弱で、「声をかけられて関心をもって参加した」44.7%、「声をかけられてしかたなく参加した」12.3%のように、まわりの声かけによって参加した人が6割近くにのぼっています。



(※)「福祉に関する活動などに現在または以前に参加した人」389人での割合です。

《年齢別にみると》

いずれの年齢層でも「声をかけられて関心をもって参加した」の割合が最も大きくなっていますが、50～64歳では「声をかけられてしかたなく参加した」の割合が、21.3%と比較的大きくなっています。一方、「自ら活動を起こした」は65～74歳で9.7%、75歳以上で10.1%であるなど、高齢の人で自ら主体的に参加した人の割合が大きいです。

【表14】

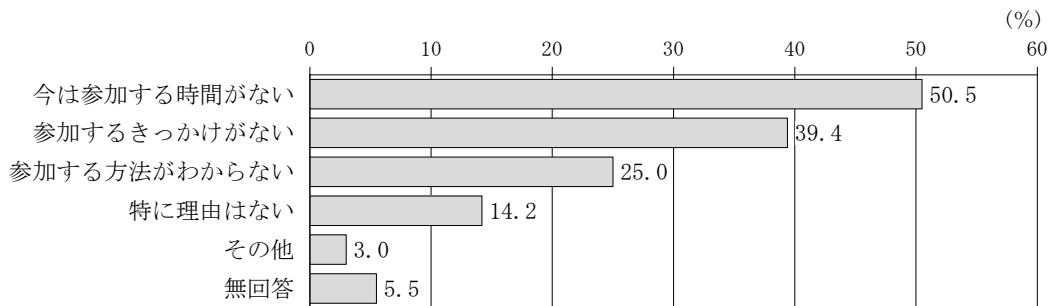
《活動への参加状況とクロスすると》

現在の地域の福祉活動への参加状況（問14）とクロスすると、「その他の身近な地域での活動」に参加している人で「自ら活動を起こした」が23.4%、「身近な地域以外でのボランティアやNPO活動」に参加している人で「関心をもってすすんで参加した」が51.5%と自ら主体的に参加した人の割合が大きくなっており、活動の種類によって、参加のきっかけに異なる傾向があることが示されています。【表15】

問16 これまで参加していないのは、なぜですか。(複数回答)

【活動に「今後、参加したい」人のみ回答】

今後の参加意向をもつ人に、これまで参加しなかった理由をたずねました。「今は参加する時間がない」が50.5%と最も多くなっていますが、「参加するきっかけがない」が39.4%、「参加する方法がわからない」が25.0%、「特に理由はない」が14.2%となっており、問15で多くあげられた「声をかけられて関心をもって参加した」ということにつながる機会がなかったこともうかがえます。なお、本問では「特に理由はない」は、他の理由と並立するものとして集計しています。



(※)「福祉に関する活動などに現在参加していないが、今後参加したい人」436人での割合です。

《年齢別にみると》

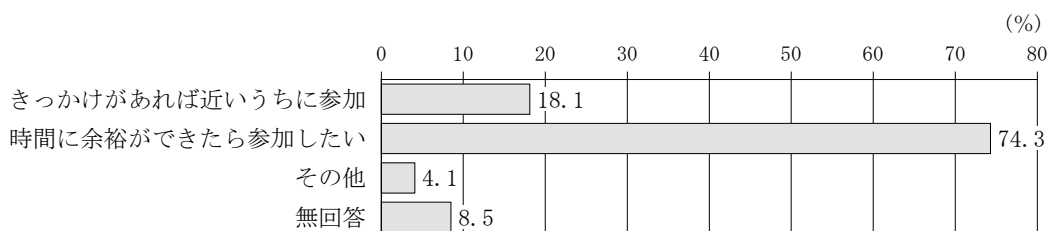
「今は参加する時間がない」は、30～64歳では最も多くの人があげられた理由ですが、18～29歳や65歳以上では「参加するきっかけがない」をあげた人が最も多くなっています。

【表16】

問17 いつごろ、参加したいと思いますか。(複数回答)

【活動に「今後、参加したい」人のみ回答】

今後の参加意向をもつ人に、参加したい時期をたずねました。「時間に余裕ができたなら参加したい」が74.3%と非常に多いものの、「きっかけがあれば近いうちに参加」と答えた人も18.1%となっています。



(※)「福祉に関する活動などに現在参加していないが、今後参加したい人」436人での割合です。

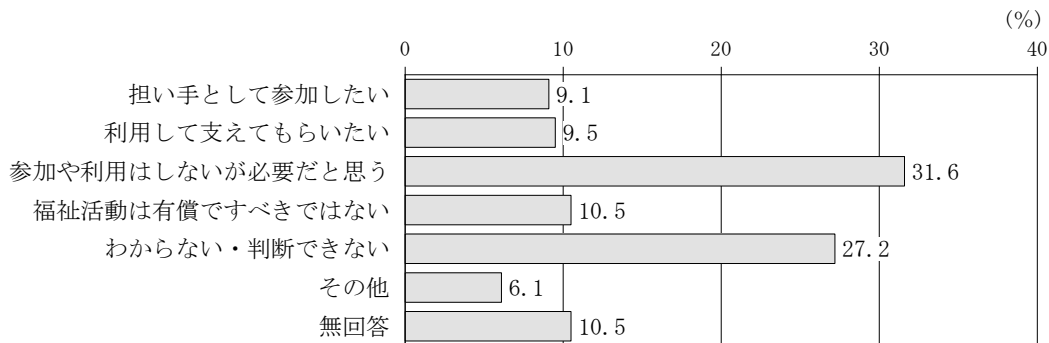
《年齢別にみると》

64歳以下の人では「時間に余裕ができたなら参加したい」の割合が非常に大きいですが、「きっかけがあれば近いうちに参加」と答えた人もいます。また、65～74歳では34.6%、75歳以上では38.1%が「きっかけがあれば近いうちに参加」という意向を示しています。

【表16】

問18 あなたは、日常的な支えあいなどの福祉活動を有償（1時間800円程度）で行うことについて、どのように思いますか。（複数回答）

有償活動の「担い手として参加したい」が9.1%、「利用して支えてもらいたい」が9.5%で、これらの両方に○をつけた人もいます。また、「参加や利用はしないが必要だと思う」が31.6%となっています。一方で「福祉活動は有償すべきではない」が10.5%、「わからない・判断できない」が27.2%と、有償の活動については多様な考え方や判断のしにくさがあることが示されています。



《年齢別にみると》

「担い手として参加したい」は50～64歳が12.0%、30～49歳が11.4%と割合が大きめですが、65～74歳で7.6%、75歳以上でも2.6%が希望しています。また、「利用して支えてもらいたい」の割合は75歳以上が12.7%と最も大きいですが、18～29歳でも6.1%であるなど、年齢層を問わずニーズが示されています。

一方、「福祉活動は有償すべきではない」は、65～74歳と75歳以上はいずれも14.6%と割合がやや大きめで、18～29歳では「わからない・判断できない」の割合が42.6%と大きくなっています。【表17】

《活動への参加状況とクロスすると》

現在の地域の福祉活動への参加状況（問14）とクロスすると、現在なんらかの活動を行っている人は、有償の活動についても「担い手として参加したい」と答えた人の割合が大きくなっていますが、現在は活動していない人でも6.8%が参加の意向を示しています。一方で、活動している人では「福祉活動は有償すべきではない」と答えた人の割合も全体平均よりも大きくなっており、活動の経験をふまえたさまざまな意見があることが示されています。【表18】

《困っていることの有無とクロスすると》

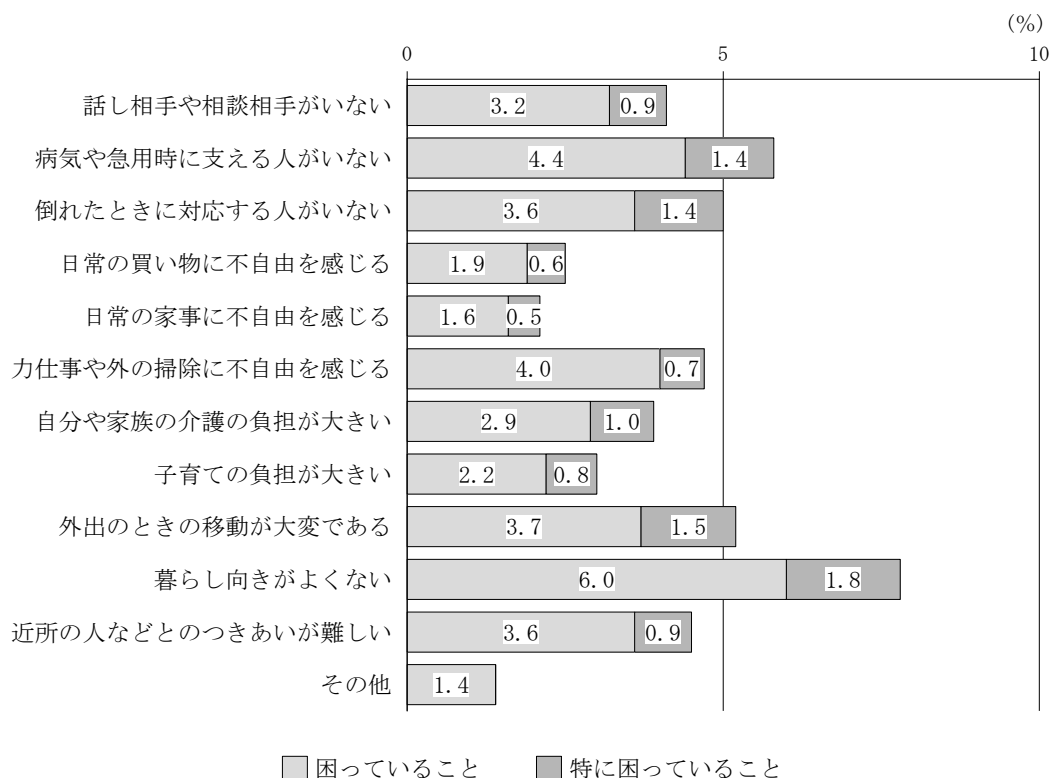
日常生活での困っていることの有無（問19）とクロスすると、困っている、または、特に困っていることがある人は「利用して支えてもらいたい」と答えた人の割合が大きめとなっています。また、「子育ての負担が大きい」ことや「話し相手や相談相手がいない」ことで困っている人では「担い手として参加したい」と答えた人の割合も大きめで、お互いに支えあう活動としてすすめることが望まれているとも考えられます。

【表19】

4. 日常生活で困っていることや相談などの状況について

問19 あなたは、日常生活のなかで困っていることなどがありますか。(複数回答)

困っていることと、特に困っていることをあわせてみると、「暮らし向きがよくない」が7.8%で最も多く、「病気や急用時に支える人がいない」5.8%、「外出のときの移動が大変である」5.2%、「倒れたときに対応する人がいない」5.0%、「力仕事や外の掃除に不自由を感じる」4.7%、「近所の人などとのつきあいが難しい」4.5%、「話相手や相談相手がいない」4.1%、「自分や家族の介護の負担が大きい」3.9%、「子育ての負担が大きい」3.0%となっています。



(※) グラフの項目以外に、「困っていることはない」52.6%、「無回答」24.8%

《年齢別にみると》

75歳以上では34.1%がなんらかの困っていることをあげており、「外出のときの移動が大変である」13.5%、「力仕事や外の掃除に不自由を感じる」11.2%、「倒れたときに対応する人がいない」6.4%、「日常の買い物に不自由を感じる」6.3%など、さまざまなことで困っている人がいることが示されています。また、30～49歳で「病気や急用時に支える人がいない」を8.8%、「子育ての負担が大きい」を8.0%、50～64歳で「自分や家族の介護の負担が大きい」を6.1%と、それぞれ割合が大きめとなっています。

【表20～21】

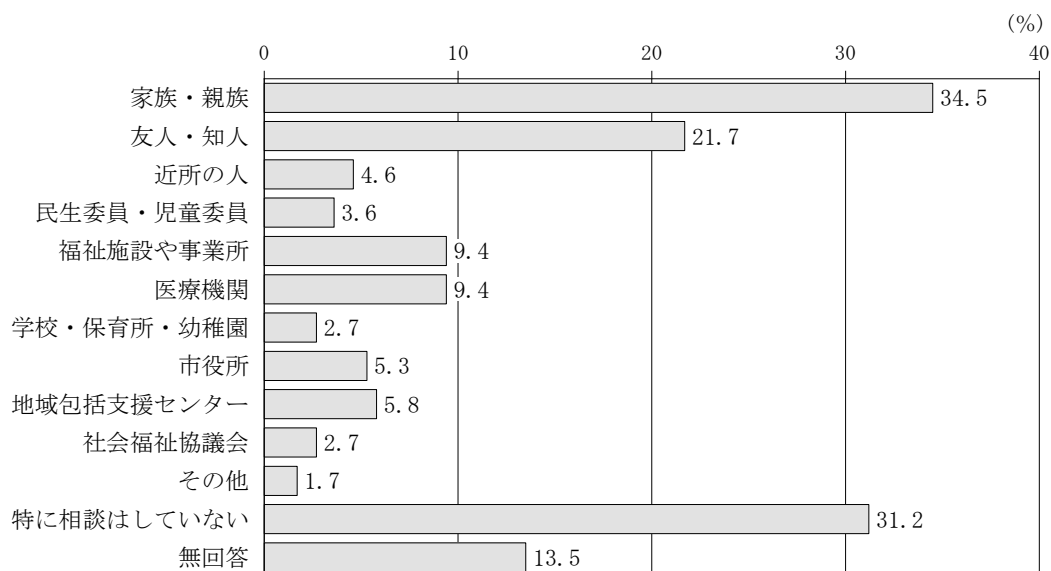
《世帯類型別にみると》

ひとり暮らしの人では「倒れたときに対応する人がいない」を26.9%、「病気や急用時に支える人がいない」を17.2%があげていることをはじめ、54.5%がなんらかの困ったことがあると答えています。【表22～23】

問20 それらについて、どこかに相談したことがありますか。(複数回答)

【「困っていること」や「特に困っていること」がある人のみ回答】

現に困っていることがある人に、そのことについて相談したことがあるかどうかをたずねると、どこかに相談した人は55.3%でした。相談相手は「家族・親族」が34.5%、「友人・知人」が21.7%と多く、それら以外では「福祉施設や事業所」と「医療機関」が9.4%、「地域包括支援センター」が5.8%と、福祉や医療に関する身近な機関が比較的多くあげられています。



(※)「困っていることまたは特に困っている人がある人」414人での割合です。

《年齢別にみると》

75歳以上では「医療機関」14.8%、「福祉施設や事業所」と「地域包括支援センター」12.3%に次いで「民生委員」を8.6%があげています。また、18～29歳では「医療機関」を12.1%、「学校・保育所・幼稚園」と「市役所」を9.1%があげています。

【表24】

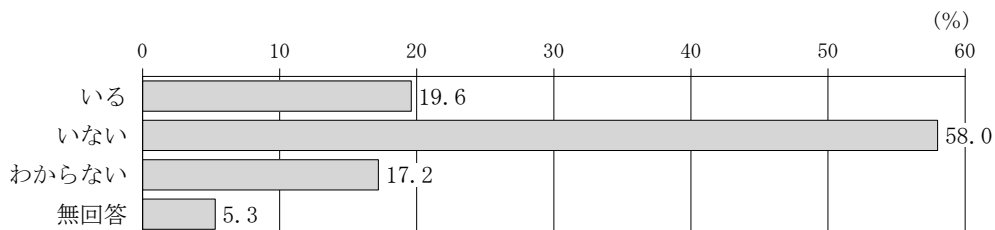
《困っていることとクロスすると》

特に困っていることの回答（問19）とクロスすると、「自分や家族の介護の負担が大きい」ことで特に困っている人では「福祉施設や事業所」に29.4%、「社会福祉協議会」に23.5%が相談していますが、41.1%は家族や知人なども含めてだれにも相談していません（無回答も含みます）。また、「子育ての負担が大きい」ことで特に困っている人では「福祉施設や事業所」、「学校・保育所・幼稚園」、「社会福祉協議会」にそれぞれ15.4%が相談していますが、53.9%はだれにも相談していません（無回答も含みます）。

【表25】

問21 あなたは、家族・親族以外の身近な人で、日常生活に支援が必要だったり、災害時にひとりでは避難できないなどの理由で「気に掛かる人」がいますか。

身近な気に掛かる人が「いる」と答えた人は19.6%です。



《年齢別にみると》

気に掛かる人が「いる」と答えた人は50～64歳で22.3%、65～74歳で21.6%とやや割合が大きめですが、あまり大きな差はみられません。なお、18～29歳では「わからない」が24.3%と、割合がやや大きめです。【表26】

《近所づきあいの状況とクロスすると》

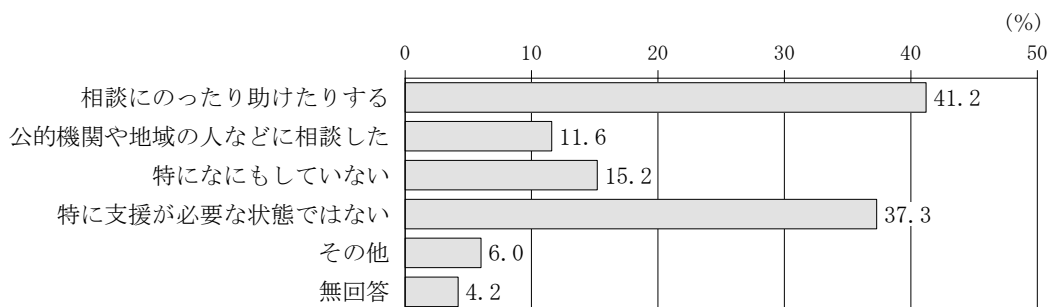
回答者ご本人の近所づきあいの状況（問6）とクロスすると、親密な近所づきあいがある人の方が、気に掛かる人が「いる」の割合が大きくなっていますが、あいさつをする程度の人で13.1%、近所づきあいがほとんどない人で13.8%が「いる」と答えています。

【表27】

問22 その人を支援するために、なんらかの行動をしましたか。（複数回答）

【「気に掛かる人」がいる人のみ回答】

37.3%は「特に支援が必要な状態ではない」と答えていますが、「相談にのったり助けたりする」が41.2%、「公的機関や地域の人などに相談した」が11.6%と、多くの人が支援のための行動を起こしています。



(※)「気にかかる人がいる人」335人での割合です。

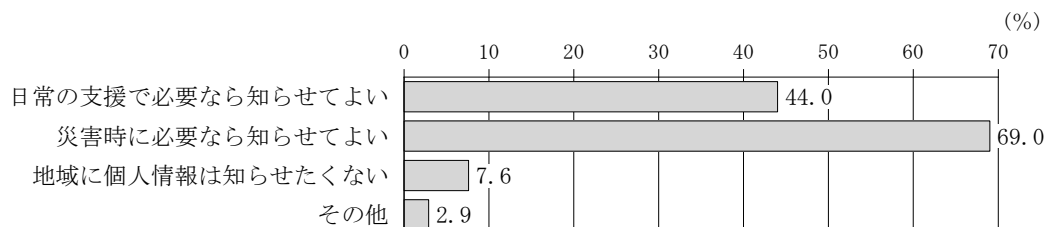
《年齢別にみると》

「相談にのったり助けたりする」は、65～74歳では53.0%と割合が大きくなっています。また、75歳以上では「公的機関や地域の人などに相談した」が19.6%と割合が大きめです。一方、18～29歳では「特になにもしていない」が28.0%です。【表26】

5. 個人情報を地域で知らせることについて

問23 地域での支えあいをすすめるために、家族のお名前・年齢・連絡先、地域で支えてほしいことの有無や内容などの一定の範囲の個人情報を、自治会や自主防災組織などに知らせることについて、どのように思いますか。(複数回答)

「日常の支援で必要なら知らせてよい」が44.0%、「災害時に必要なら知らせてよい」が69.0%でした。一方、「地域に個人情報は知らせたくない」と答えた人は7.6%でした。



《年齢別にみると》

「日常の支援で必要なら知らせてよい」は、年齢が上がるにつれて割合が大きくなっていますが、「災害時に必要なら知らせてよい」は、年齢による差はあまりみられません。ただし、「地域に個人情報は知らせたくない」は18～29歳で12.2%、30～49歳で8.8%と、若い世代で割合がやや大きめです。【表28】

《近所づきあいの状況とクロスすると》

回答者ご本人の近所づきあいの状況（問6）とクロスすると、近所づきあいが少ない人では「地域に個人情報は知らせたくない」の割合が大きめですが、多くの人は知らせてもよいと答えています。【表29】

《困っていることとクロスすると》

日常生活で特に困っていることの回答（問19）とクロスすると、いずれかの困ったことがある人は「地域に個人情報は知らせたくない」の割合が全体平均を上回っており、「倒れたときに対応する人がいない」と緊急時の対応に強く不安を感じている人でも、20.8%は「地域に個人情報は知らせたくない」と答えています。【表30】